

シュルツ教授と農業貿易問題

逸見謙三

一般に農業専門家は貿易の問題に言及すること少く、国際貿易において農産物の輸出入がかなりの重要性をもっている事実と明らかな対比を示している。現代合衆国の代表的農業経済学者シュルツ教授 T. W. Schultz についても同様のことがいわれるのではないかと考えられる。例えば同教授の近著 *The Economic Organization of Agriculture*, 1953 が貿易問題に殆んど言及していないこと、大川教授やウェサムの書評にも見られる通りである。しかも同書が特に合衆国農業の周辺にのみ固執せず、例えばインドに関して論じていることでもわかるように、農業一般を扱っている立場であるという事実をも考えるとここに若干の問題があるように考えられる。

▲海外ノート▼ シュルツ教授と農業貿易問題

シュルツ教授の処女作に *Vanishing Farm Markets and our World Trade*, 1935 という四〇頁ばかりの単行本があつて、啓蒙的ではあるが、同教授の貿易問題に対する理解の深さは充分に認識されるのである。この事実はシュルツの所論の理解の上で興味あることである。私は以下簡単にシュルツ教授が貿易問題を充分解しているという事実と、同教授の近著が貿易問題に殆んど言及していないという事実との橋渡しをしようと思う。更にこの橋渡作業の過程で、*The Economic Organization of Agriculture* が果して農業一般を扱っている立場にあるものかどうかも確かめたいと思う。

(1) 大川一司「経済発展と農業、—シュルツの近著を中心に—」『本誌』昭和二十九年七月号所収。

(2) E. H. Whiteham, in *Economic Journal*, Sept. 1954.

1. *Vanishing Farm Markets and our World Trade* U O U N

最初にシュルツ教授の処女作の内容を簡単に紹介したいと思ふ。(1) 同書出版の一九三五年といえは丁度ケインズの『一般理論』出版の前年にあたり、世界は既に不況の苦しみを十分に味つていた。農業の事態も等しく深刻であつた。国際連盟が出した *The Agricultural Crisis* 邦訳『世界農業恐慌』(昭和六年)を初め多数の著書がこの農業の事態に関する議論に参加していた。シュル

ツのものもかかる議論に投じた小冊子の一つであつた。また等しく一般の風潮をもつものであつた。特徴といへば政府の施策に著しく批判的だつたことである。

章別の構成は次の如くである。

一、「輸出」農業者の周囲に築かれつつある万里の長城

二、アメリカ的「体系」

三、鏽による繁榮

四、我々と現代世界

第一章では一九二〇年代からの合衆国の関税と、A A Aが如何に強力に無効な努力を続けたかを説いている。関税障壁の設定には農業的利害と工業的利害とが一致して協力したが、それによつて輸出向農業の不況は少しも改善されず、ただ外国製品に圧迫されつつあつた工業のみが救済され、外国をしてドルの獲得を困難ならしめたに過ぎない。従つて合衆国農産物輸出に対するヨーロッパ側の購買力を減少せしめたに過ぎない。工業の保護だつたに過ぎない。斯くして農業問題の解決のために登場したのがA A Aなのである。

このような工業の保護こそ「アメリカ的体系」として周知の合衆国の基本的経済政策なのである。第二章ではこの問題を論ずる。一世紀以上も前には、合衆国産業は主に農業からなり、商業は全くヨーロッパ人商人に、特に母国におけるマンチェスターの

グループに依存していた。このような状態では工業の急速なる発展を促進することは合衆国にとつて甚だ有利である。ヘンリー・クレイの主導の下に行われた工業保護主義がこれである。しかし当時の合衆国はヨーロッパからの投資で發展しつつあつたので何等貿易バランスの問題はおこらず、従つて農産物の輸出市場の喪失を意味せず、しかも農産物に対する国内市場の創造を意味したのである。

当時合衆国人口の五分の四以上は農業に従事していた。現在は五分の一に過ぎない。合衆国経済は専ら農業の形態から専ら工業の形態へと激しい変化をなしたとげたのである。工業はもはや幼稚な産業でも、保護を必要とする産業でもなく、しかも保護の障壁の裏側で独占的地位、独占的利益を享受している産業なのである。

第三章は作物別家畜別の海外市場への合衆国農業の依存度、小麦生産の構造、南部農業の構造等を簡単に検討する。合衆国では非食糧農産物の四五%、また食糧農産物の一〇%が国際市場に依存しているのである(一九二五—二九年)。この分は絶対に国内で消費しきれない分である。合衆国が自給的経済になるためには農業は余りにも大きな生産能力をもち、それは外国人が獲得出来るドルと交換されるのである。

第四章。このような合衆国農業の事態にも拘らず、今日(兩大

戦間)多くのヨーロッパ諸国では農業増産のために懸命の努力を払っている。多くの補助金を支出している。第一次世界大戦によって生じた債務国が、合衆国で高められつつある関税のために輸出することが出来ず、輸入出来なくなりつつあるというのがその主要因である。「合衆国の外国貿易政策とその合衆国農産物輸出への好ましくない影響を考えると、……むしろ合衆国の側にある問題の基本的、かつ最重要の側面が注目される」(三〇頁)。一九一七―二〇年の間に一〇〇億ドル以上が合衆国政府からヨーロッパ諸国へ借款され、そのかなりの部分が食糧農産物の輸入に使われた。しかしその後は年々一四億ドルの巨額が不足し続けたのである。

しかも関税は高められ続けたのである。「疑もなく、政策の適応が遅滞することは多くは社会的政策的諸制度が比較的融通性に欠けていることに基いている。社会心理は緩慢に変化する。しかし経済変化は屢々急速である。債務国から債権国への移行は余りにも急激であつた。…保護主義と順調なる貿易バランスの伝統はアメリカ人の心の中に深くしみこんでいる」(三九―四〇頁)。このギャップが現実の関税政策である。工業の側における既得権(vested interest)の乱用である。その引下げは、なるほど短期の効果はもたないかも知れない、しかし「農業生産の全般的削減の必要を緩和するだろう。より常態的費用並に価格の型を促進す

るだろう。その長期的効果は顕著であり、積極的であり、望ましいものであろう」(四一頁)。これがシュルツ教授の結論である。

以上がシュルツ教授の所論であるが、その核心は簡単なる論理である。即ち農産物輸出市場の喪失はヨーロッパのドル不足に基づくものである。ヨーロッパのドル不足は合衆国の関税障壁によるものである。しかして関税障壁は合衆国の工業が vested interest を主張するからである。貿易政策は経済的構造的変化に適応させおぼならないと。このような指摘をなすことは当時の一般の風潮であつた。例へばシュルツ教授の本の前年に出版された Austin A. Dowell & Oscar B. Jesness, *The American Farmer and the Export Market*, 1934 ではシュルツ教授と同じ指摘がより詳細に論じられている。ドル不足もある。関税の章には vested interest の説明もある。債務国から債権国への変化を含む経済的構造的変化の記述もある。

しかし諸要因の強調の度合においては両著の間に注目すべき差異がある。ドゥエルとジェスネスにおいては(これはシュルツ教授よりも遙かに一般的論調と考えられるが)、貿易における保護主義を当時の世界に流行しつつあつた経済的ナショナルリズムに基づくものとしていた。そこにはシュルツ教授程の合衆国工業に関する強調もなく、またその関連での vested interest の指摘もない。その根本の思考において合衆国工業の保護主義とヨーロッパ農業

の保護主義との間に重要な連絡がないのである。斯くて次のように結論したい。即ち、シュルツ教授の著作を特徴づけるものは工業生産力の急激なる上昇とそれへの適応における摩擦 (vested interest) の強調である。

(一) 多くの読者は本書を読む機会に恵まれないと考えられるので紹介を行う。

二、一九四〇年代の著作について

一九四〇年代前半において、シュルツ教授の考え方は殆んど固まじたと考えられる節がある。一九四三年の *Reaffirming Farm Policy* において(この書も七〇頁ばかりの啓蒙書である)すでに「見越価格」(forward prices)を中心とする体系が現われている。一九四五年の *Agriculture in an Unstable Economy* (邦訳『不安定経済における農業』)において需給成長率の組合せにおける三つのタイプが見られる。ノットスタインの人口成長の引用も見られる。(なお『不安定経済』の理論模型は、やはり一九四五年の出版であるが、それよりも早く出版されたシュルツ編輯の *Food for the World* における彼の論文 *Food and Agriculture in a Developing Economy* に明瞭に見られる。)農業の安定性に関する議論の殆んども見られる。続く一九四九年の論文集 *Production and Welfare of Agriculture* は同様の考え方の論文の

コレクションである。従つて我々はこの時期に関して貿易問題の取扱い方を検討する必要がある。中でも特に貿易問題に重点をおいているのは *Production and Welfare of Agriculture* の第四部であり、同じ考え方は『不安定経済』の各章、特に第七章にも見られる。

最初に二つの事実を指摘するを要する。第一はシュルツ教授が戦時経済下の合衆国農業を経験したということである。完全雇傭経済の下でしかも需要増加の刺激を受けつつある場合には合衆国農業は極めて健全なる発展を示した。シュルツ教授がこの経験によつて受けた影響は『不安定経済』の随所に見られるし、またその第五章では遡つて第一次世界大戦下の場合をも検討せしめていゝ。さらに *Production and Welfare* では第十七章「戦時の経験による貿易に関する諸教訓」に纏められている。この経験はシュルツ教授の分析的側面では彼に完全雇傭下の農業の取扱い方と過少雇傭下の農業の取扱い方とを明確に分けることを教えたし、また彼の実感的側面では彼に合衆国農業の生産力上昇が如何に急激なものであるかを印象づけた。

指摘されるべき第二の事実は、直接上述のことから導かれたものである。世界経済における合衆国経済の役割は著しく増大したし、合衆国経済学者の殆んどが強くこれを意識するようになった。(この意識は、シュルツ教授の *Vanishing Farm Markets*

に早くも見られるのであつて、ドウエルやジェズネスに見られない点である。世界経済の繁榮と完全雇傭にとつて合衆国経済の繁榮と完全雇傭は必須の条件となつてゐる。しかも現実には慢性的大量失業といつた経済的疾患はない。不況、失業の問題は直面している問題ではなく、念頭におかなければならない問題なのである。直面しつつある問題は如何に生産力を向上せしめるかという問題である。貿易の自由化(GATTやITO)、後進国経済の開発等の諸問題は全て斯かる基本的問題の一部をなしていると考えられる。斯くしてシュルツ教授の関心は、斯かる基本的問題の中に農業問題を如何に組み入れるか、ということであつた。

なおこのような関心は『不安定経済』に収められたインタビューの序文に最も明瞭に表わされてゐる。またシュルツ教授の共同研究者ジモンソン D. Gale Johnson の *Trade and Agriculture, A Study of Inconsistent Policies*, 1950 は GATT、ITO 等の合衆国貿易政策とその農業政策との矛盾に関する明快な研究であつて、筆者の主題に関する理解を大いに助けるものである。

一九四〇年代以降のシュルツ教授の著作においては合衆国経済の比較優位性がつきりと工業の側におかれてゐる。しかもそこでは既に述べたように貿易の自由化が主張されているのである。全体として工業は保護、vested interest を主張してゐない。農業

は比較優位性において不利であり(労働力としては)、縮小すべきであり、能率の高いものとして再出発すべきである。『不安定経済』における AAA、CCC の評価は否定的であり、*Production and Welfare* においては現行價格統制は農業の側の vested interest であるとの主張をなさしめるに到つてゐる(例えば二二二頁脚註)。即ち第二次世界大戦後には合衆国経済はより工業中心の高能率経済になつたのであるから、農業における低能率雇傭(underemployment)は工業に移動すべきであり、これを遅滞せしめてゐる農業保護は、両大戦間に不況対策として農業が主張した保護の残存となすのである。「概括的には、現行のパリティ方式によつて過大評価されている多量の農産物こそ普通に輸出貿易に入つてゐるものなのであるといつて間違いない。……合衆国の價格政策は、(1)多くの重要農産物の国内價格を競争的水準以上に保ち、(2)これ等農産物のあるものを海外にダンピングし、しかも、(3)戦前の所産たる生産統制へ復帰せしめることに導くものである。』(*Production and Welfare*, p. 219)と。これに用ゐられる合衆国の対外援助＝農産物輸出は偽装のダンピング(concealed dumping)であり、合衆国農業の新しい経済への適応を遅滞せしめるものである。

シュルツ教授にとつて戦時中の経験は貴重であつた。第一に農産物に対する需要増加はその供給増加をはるかに上廻るものであ

り、そのための農業は非常なる繁栄となつた。第二、輸出も非常に増大したが、輸入も増大した。輸出の増大は非常なるブームをもたらし、就業の機会の増加をもたらした。このような経済では比較生産費的に不利な部門、飼料、ビート、羊毛等の生産は容易に放棄せられたのである。これが輸入の増大となつた。第三、戦時経済下では労働力の農業外への流出にも拘らず農業生産は著しく増大した。「合衆国農業の多くの部分において、規模に対する報酬増がみられる」(Production and Welfare, p. 219)ことを示した。この事實は、農業生産力はかなりの生産力向上を示すものであつて、農産物過剰はそれ以上の、急速なる需要増加によつてのみ避けうるものであることを示している。これ等のことから需給成長率における三つのタイプが生れたのである。

なお一般の経済の下では需要はそれ程の成長率を示さないもので、茲に労働力移動の必要が大いに強調されるのである。筆者はこの側面の強調は特に *The Economic Organization of Agriculture* を特徴づけるものであるように感ぜられる。これの出版と『不安定経済』の出版との間になされたジョンソンの労働市場の研究はこの関連で注目されてよい。

斯くしてシュルツ教授は高生産、高雇傭下の自由な多角貿易を主張するのである。その下では農業は健全なる適応、過剰労働力の流出と生産性の向上をなしとげるであらう。しかし、前述の

如く、この高生産、高雇傭は現実の世界経済においては合衆国自身でやるよりほかないのである。従つて合衆国農業の発展は事實上専ら合衆国商工業の発展にのみ依存するとなしうるのである。事実最近のハンフェリーの報告によれば、農業においては輸入増加のために過剰となつている労働力よりも遙かに多くのものが技術進歩のために過剰となつているのである。前者のみならず三〇万人を農業から移動せしめれば莫大な輸入増を許容するであらう。しかし現実には一九四〇—四八年の間に一、〇〇〇万人が移動しているのである。従つて現実に存在する農産物過剰は農業労働力過剰は、ほとんど専ら急速なる農産物供給の成長率とそれに伴いえない農産物需要の成長率との間に生じたものであるといゆる。このようにしてシュルツ教授の近著 *The Economic Organization of Agriculture* は貿易問題に、殆んど触れずして書きえたのである。

一般的にいつて、国際貿易における高い価格弾性の仮定は輸入国内部における供給の調整に依存するとなしうるであらう。古典派の貿易論における国内の完全競争の仮定これである。合衆国経済では工業生産物の供給が増大し農産物の供給が減少することが順調になされることこそ、この条件を満すものであらう。労働生産性が絶えず向上しつつある合衆国農業ではこれは非常に困難であるといえる。従つて特徴的ない方をすれば合衆国農業(および

び纖維工業の如き比較的労働集約的工業)における急速なる生産性の向上こそ自由貿易の主要なる障害となつてゐるのである。現実問題としては貿易面の自由化を行わないから農業の調整が行われないのではなくて、農業の調整が行いえないから貿易面の自由化が行えないのである。第一義的に重要なのは国際間の調整になくて国内での調整にある。この側面こそ、シュルツがその処女作から最近著に至るまで一貫して有している態度である。

既に述べたように、シュルツ教授は完全雇傭下の問題と過少雇傭下の問題とをわけてゐる。彼にはこれに対応する一般論、自由貿易は雇傭の質を向上するがその量は増加しないという命題がある。この命題と彼が戦時の経験から引き出した命題、完全雇傭・ブームの下でなければ輸出入の調整はうまく行われないという命題とを合すると次のことがいえるのではないかと考えられる。

即ち農業における生産過剰、労働力過剰の大量・慢性的存在は全経済の雇傭の水準が低いためであると。従つてこのような場合貿易の自由化によつて低能率雇傭は解消されないと。これは少くとも *Production and Welfare* の第四部からかなり明らかに知らうるところである。

以上から我々は次のようにいふことが出来ると思う。即ち一九四九年の *Production and Welfare* では(これは一九四五年度の『不安定経済』にも妥当する)、全体の雇傭水準が低いために農業

▲海外ノート▼ シュルツ教授と農業貿易問題

貿易の自由化が行われない。若し雇傭水準が高いにも拘らず、農業が価格支持等を受けてゐるならばそれは農業における *vested interest* の主張であると。このことは農業における価格支持(パリティ方式)が景気循環の不況面にのみ限定されるべきことを示している。ところで一九五三年の *The Economic Organization of Agriculture* で貿易問題に殆んど触れてないのは、農業生産力の向上が特に著しく国内的調整を許さない程であつて、従つて、必然的に大きな国際的価格弾性は求むべくもないことを意味している。この場合の低能率雇傭とは発展のスピードによる摩擦失業と、技術的失業の和であると考へてよい。前者と後者との間には、農業技術の進歩に対する重点のおき方に差異がある。(もし差異がないとする場合には後者は貿易問題を軽視した点を批判されるであらう。)

(1) これに關しては、拙稿「G・ジョンソンの農業労働市場研究」『本誌』昭和二八年一〇月号照。

(2) D. D. Humphrey, "Forces of Disequilibrium and World Disorder" in *American Economic Review*, May, 1954.

三、若干の補足^(一)

筆者は(二)で、^(三)ラーナーの「高完全雇傭水準と低完全雇傭水準 (high full-employment, low full-employment)」なる現実的定

義を持ち出したいと思う。前者は嚴格なる技術的意味における摩擦的失業（合衆国では二〇〇万人）を除く完全雇傭の水準であり、後者は賃銀と物価の騰貴を伴わずして達成しうる完全雇傭の水準（この場合合衆国では六〇〇万人の失業が残る）である。従つて、両者の中間においては不景氣とインフレーションが同時に存在するのである。ラーナーは後者の存在を賃銀の硬直性に求め

ている。

我々は屢々シュルツ教授達の低能率雇傭を有効需要の不足に基づくものか、また摩擦に基づくものか（技術的失業が含まれていることについては既述した処で明瞭であらう）、という問題を發する。若し我々が國際的局面をも考慮に入れて一九四九年のシュルツ教授の著作におけるものを低完全雇傭水準下の低能率雇傭と稱するならばそれは有効需要の不足に基づくものともいふ。しかしそれは通常の農業において普通に見られる摩擦であらう。

これには或る程度の農民の *vested interest* を含まれるかも知れない。従つて通常の農業ではかなりのインフレーションを伴うような經濟膨張によつてのみ低能率雇傭は解消しうる。それは戦時經濟によつて代表されるものである。平時においては達成さるべくもない。しかし、シュルツ教授達が農業労働市場の研究に非常な重点をおき始めたことは、この高完全雇傭水準と低完全雇傭水準との差を埋める努力を、知らずして、なしているのではなから

うか。

(1) 以下は昭和二九年一月二四日の東洋文化研究所における研究者の会合において、私が主題に關してなした報告に對し、大川教授等より、シュルツ教授の低能率雇傭は技術的なものか、有効需要の不足によるものか、發展のスピードによる摩擦によるものか明瞭でない、との指摘がなされたことに關して附記するものである。

(2) A. P. Lerner, *Economics of Employment*, 1951. Chap. 13.

(3) 以上三つは全て川野教授が指摘された意味での勤應經濟を前提とした上でのタイプである。川野重任「農業における潜在失業、—その經濟的意味とその産業構造的基礎—」『農業經濟研究』昭和三〇年一月号）参照。また以上三つ乃至は川野教授の指摘されるもの以外の理由による農業における低能率雇傭の存在を筆者は否定するものでもない。